Random walk for a half century

ランダム・
ウォーク
半世紀

30-10年前：情報工学から情報法学へ

名和小太郎

情報管理 54(7), 426-428, doi: 10.1241/johokanri.54.426 (<http://dx.doi.org/10.1241/johokanri.54.426>)

1976年、私たちは日本で最初の実用のパケット網 ACTを開発し稼働した。ところが郵政省がその稼働を直ちに停止せよと指示してきた（前号参照）。ACTが公衆電気通信法（以下、公衆法）を侵害したという。私は茫然とした。

当時、通信回線の利用は電電公社が仕切っており、その約款——100ページ以上——は公衆法に基づいて作られているはずであった。ユーザーたる私は公社の言うがままに回線の契約をしていた。それが公衆法違反だといわれた。公社も郵政省の指摘に困惑したらしい。

郵政省の指摘はACTが共同使用（関連会社間の利用）、他人使用（取引先との利用）において、法を逸脱している、というものであった。この時期、公衆法には、ネットワークという概念はなく、通信回線はポイント・トゥ・ポイントでサービスするという発想しかなかった。

詳しい説明は省くが、ACTはポイント・トゥ・ポイント的には合法だが、ネットワーク的には合法とはい切れなかった。結果として、私は郵政省と公社に小突かれつつ、落としどころを探さなければならぬ羽目に追い込まれた。

当時、公衆法は郵政省と公社とが心得ていればよい法律であった。だが、こんな事情で、私はビジネス分野で唯一、公衆法に詳しい人間になってしまった。いわば鳥なき里の蝙蝠^{こうもり}になった。おりしも、システムのコンピュータ・ネットワーク化は大規模企業での関心対象になりはじめていた。そうした企業のシステム部長から、私は公衆法対策の相談を頻繁

に受けるようになった。業界誌からも、ビジネス誌からも、さらには全国紙からも意見を求められるようになった。

当時、企業人の美学は組織の一員として黒子に徹することであった。この環境のなかで、私の行動は目立っていたらしい。そのためだろう。私はコンピュータ室長の職を解かれ、社長直轄の新設シンクタンク部門へと転出を命じられた。

私は新しいボスに訊ねた。「なにを大切とお考えですか」「法令の遵守だ」。当世風にいえば、ボスはシンクタンクに対して、CSR（企業の社会的責任）の機能を求めていることになる。そういえば、梅棹忠夫はシンクタンクのCSR的機能を「お稲荷様の効用」と称していた。当時、都心のビルの屋上にはお稲荷様が鎮座していた。

私たちの会社はもとはといえば繊維メーカーであった。だがこの時期、石油化学、住宅建築、電子部品、医療機器…と、ビジネス・モデルの異なる分野に事業を広げつつあった。だからボスの意図は理解できた。私はそれを自分に都合よく解釈することとした。

1980年代になると、ビジネス界では、公社の民営化論がくすぶり始めた。ある日、コンピュータ・ユーザーの大先輩である石原善太郎さんが、突然、私のオフィスに来訪され、経団連で公社民営化の組織を立ち上げるから手伝え、とおっしゃった。

石原さんは言った。委員会のメンバーはユーザー本位で決めたい、大学、役所の関連機関、コンピュータ事業者の参加は避けたい、と。委員会に参加して

みると、そこにはIBMのGUIDE/SHARE（『情報管理』54巻3号本欄参照）で知り合った顔が並んでいた。

これが最初で、このあとあれこれの公的、私的の委員会に参加を求められるようになった。これもCSRの一助と私は割り切った。公社民営化論に関する私の蝙蝠的な言辞がそれなりに面白がられたらしい。

思いがけないことが生じた。中曽根内閣が第2次臨時行政調査会を立ち上げ、その財界代表の委員として、私のボスを任命したのである。その第2臨調の主要課題は、今日の言葉でいえば、事業仕分けであった。

ボスには会社経営という本業があった。だから調査会への対応を私たち部下に丸投げした。私に割り振られた役割は情報・通信制度に関する論点整理であった。

その論点は多岐にわたった。まず、公社の民営化。このほかに、ソフトウェアの知的所有権、統一個人コード制、地域情報化、情報通信主権、個人データ保護、統計データの公開など。

このとき、私の付き合いも広がった。まず官僚諸氏とあれこれの審議会などを通じて顔見知りになった。さらに国会の参考人として呼び出されたり、代議士のゴースト・ライターをさせられたり、もした。シンクタンクを「知と権力に架かる橋」と呼んだ人がいるが、この後、この言葉を私は実体験することとなる。こんな事情で、技術者風情の私はいつしか法律の世界に迷い込んでしまった。

1980年代初頭、情報通信制度に関心をもつ研究者は少なかった。私は、飛びこみで、あるいは伝手をたどって、法学者に教えを乞うた。幸いにも、井出嘉憲（行政法）、北川善太郎（民法）、堀部政男（プライバシー保護）、山本草二（国際法）などの諸先生が親切に相手になってくれた。

法とコンピュータ学会がその機関誌を発行したのは1983年であった。私はここに入会した。その学会のジャーナルはB5判、横書きで法学の世界では異彩

を放った。当時、法学の専門誌はA5判、縦書きが当たり前であったから（法学誌『ジュリスト』が横組みになるには2001年まで待たなければならなかった）。

私は法学についてはズブの素人であった。したがって、さまざまな文化衝撃を受けた。私は理工系の分野で長らく仕事をしてきたものであり、ここには、すべては変化する、という認識があった。ポパーはこれを反証可能性という論理で、クーンはこれをパラダイム・シフトとピースミール・エンジニアリングの組み合わせとして示していた。

だが、このような発想は法律家の文化のなかにはなかった。法律家は人間の社会的な活動について、その予見可能性を重視し、これを維持するために法律の変更には慎重なためであった（『情報管理』52巻3-4号「技術者と科学者 同じ、それとも違う（上）（下）」参照）。

ということで、私のみるところ、法律というのは出来の悪いコンピュータ・プログラムに見えた。それはやたらとcall命令の多い、相互引用のもつれあったプログラムに似ていた。

1985年、公社はNTTになった。この後、NTTの営業担当がユーザーのコンピュータ室に挨拶にくるようになった。公社の時代、ユーザーは盆暮に地元の電話局に付け届けをしていたのだが。

当時、私はもう一つのテーマを持っていた。それはデータベースの著作権についてであった。私はデータベースの事業者団体から、利害関係者として、著作権審議会へ放り込まれていた。この目的は1986年に著作権法の改正として実現した。だが、私の蝙蝠的な存在が珍しかったのだろう。なんだかんだ21世紀初頭まで、この審議会の専門委員をさせられた。

とくに90年代になると、デジタル技術の発達とインターネットの普及にともない、著作物は千変万化

の姿形をとるようになった。私は、著作権法の枠組みそれ自体が破綻を生じていると理解し、いたずらな権利強化は問題を解決することにはならないと気づき、いろいろな提案をした。たとえば、登録を権利取得の前提にせよ、あるいは、鍵をかけた著作物のみを保護の対象にせよ、さらには、著作物の利用を、使用が先、許諾は後にせよ、つまりオプトアウトにせよ、とも言った。

いずれも、今日では法律家諸氏も主張するものとなった。だが、当時は、私の言説はベルヌ条約の原則もわきまえない素人論、と無視された。この時代、会議の公開も議事録の公開もなかった。私は、いまになって、先行者としての証拠を示せないことが口惜しい。

1991年、私は新潟大学法学部に教師として招かれた。与えられた講義名は「情報法」であった。招じてくれた学部長は言った。「情報法」という呼び方に苦情が入ったよ、と。そして、「〇〇法」というのは民法や刑法などきちんとした法律を指し、怪しげな法律は「法〇〇」と命名するのだそうだ、法哲学、法社会学のようにね、と笑った。

私は徒手空拳であった。だが、思いがけない道具を手にした。それはLEXISという米国の法学データベースであった。ここには、法令、判例、法学論文

が悉皆に、しかもフル・テキストの形で収録されていた。判例にいたっては19世紀のものまで入っていた。

私は、このデータベースを利用して正統派の法学者がとりあげない周辺的な話題を論じた。それは、地図の製造物責任、人工降雨の所有権、実験動物の特許などにわたった。法学者からの反響は皆無であったが、技術者やジャーナリストには受けた。蝙蝠的な能力にさらなる磨きがかかった。

虚名のなせるわざか。いろいろな話が飛びこんできた。まず、情報処理学会から学会の倫理綱領をとりまとめよ、と求められた。水野幸男さんからであった。つぎに、京大哲学科から大学院に情報倫理の講義枠を設けたので手伝え、と招かれた。加藤尚武さんからであった。さらに、ボランティアの研究集団からリスク・コミュニケーションについて新しい社会実験——コンセンサス会議——をするから参加せよ、という誘いがあった。若松征男さんからであった。また環境庁から低炭素社会の基本設計をするので協力せよと求められた。西岡秀三さんからであった。

ということで、私のランダム・ウォークは止まることがなかった。上滑りに上滑りが重なった。

参考資料

- a) 行政管理庁監修・旭リサーチセンター編. コンピューター・社会・情報政策. 日刊工業新聞社, 1983.
- b) 名和小太郎. 電子仕掛けの神. 勁草書房, 1986.
- c) 名和小太郎. 雲を盗む. 朝日新聞社, 1995.
- d) 名和小太郎. サイバースペースの著作権. 中央公論社, 1996.